

# 国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別  
2019年12月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 12・04 WHOが蚊が媒介する感染症のマラリアによる死者が2018年に世界で40万5000人に上ったとの報告書を発表
- 05 WHOと米疾病対策センター（CDC）が2018年に世界で14万2300人がはしかにより死亡との推計を発表、2017年の12万4000人から増加
- 06 イラン核合意の履行状況などを協議するイランと英仏独口中の合同委員会の次官級協議が開催（ウィーン）、英仏独が合意の全面履行を強く要求、イランは核合意逸脱の第5弾としてIAEAによる査察受け入れの一部停止を欧州側に警告  
OPEC加盟国とロシアなど非加盟国で構成する「OPECプラス」が会合（ウィーン）、原油価格維持を目的とする協調減産を拡大する方針で合意、2018年秋の水準と比べ日量計約120万バレル減らすとしている現在の目標を同170万バレル減に拡大
- 09 国連総会本会議が2020年の東京五輪・パラリンピック期間中の休戦を加盟国に求める決議案を議場の総意により無投票で採択、同種決議は五輪前年に開催国が提案するのが通例で今回は日本が提案  
世界反ドーピング機関がロシアのドーピング不正に絡むデータ改竄問題で臨時常任理事会を開催（ローザンヌ〔スイス〕）、同国選手団を東京五輪・パラリンピックなど主要大会から4年間除外処分を決定、潔白を証明した選手のみ個人資格での出場を認める
- 10 ラブロフ＝ロシア外相がポンペオ米 국무長官と会談（ワシントン）、米ロ間で唯一の核軍縮条約となった新戦略兵器削減条約（新START）の延長を提案、会談後にポンペオ長官が米ロだけでの延長には慎重姿勢を示し中国を加えた軍縮交渉が必要と主張して対立、11日、中国側が交渉参加拒否を表明  
WTOの常設上訴機関である上級委員会で「裁判官」を務める委員2人の任期が切れたため本来7人いるはずの委員が1人だけに、合議体が形成できず審議がまひ状態に
- 11 国連安保理が北朝鮮の核・ミサイル開発に関する公開会合を開催、議長国米国の国連大使が北朝鮮に非核化交渉への復帰を促したうえで挑発には追加制裁を科す可能性を示唆、12日、北朝鮮外務省報道官が談話を発表し反発
- 13 米中両政府が貿易協議の「第1段階」で合意と発表、中国が米農産物を大量購入する代わりに米国が15日に予定していた新たな制裁関税を見送り、発動済みのうち1200億ドル（約13兆円）分の税率を15%から半減、関税縮小は制裁関税を始めた2018年7月以降初、15日、中国国务院（政府）関税税則委員会が追加関税の発動を見送ったと正式発表
- 16 米航空機大手ボーイングが2度の墜落事故を起こして運航停止中の最新鋭機「737MAX」の生産を2020年1月から停止と発表
- 17 国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」（パリ）が世界で報道に関連して2019年に死亡した記者が49人となり前年に比べ44%減少とする年次報告書を発表、2003年以来の「歴史的低水準」で紛争地での犠牲者が減ったことが要因

スイスのシンクタンクの世界経済フォーラム（WEF）が世界153カ国を対象とした「男女格差報告」の2019年版を発表、政治や教育など4分野を総合した男女平等の順位で首位は11年連続でアイスランド、ノルウェー、フィンランド、スウェーデンが続き日本は前年の110位から後退し121位

- 18 世界で7000万人を超える難民・国内避難民らを支える方策を協議するための初の閣僚級会合「世界難民フォーラム」が閉幕（←17日、ジュネーブ）、中低所得国が多い難民受け入れ国への支援や難民の長期的な生計向上に向けた各種提案が出た
- 30 ユニセフが2010—19年を「紛争下の子どもたちにとって命懸けの10年間」と呼び「17万件以上の重大な犯罪行為を確認した」とする声明を発表

## II 日本関係

- 12・02 安倍晋三首相が参議院本会議で「桜を見る会」をめぐる預託商法が問題視され経営破綻した「ジャパンライフ」の元会長を招待したとの疑惑に関し「個人的な関係は一切ない」と否定、支出額増加は望ましいものではなかったと陳謝、4日、菅義偉官房長官が招待者名簿の電子データをめぐり内閣府幹部が国会答弁（5月21日）で「破棄」と説明した時点でバックアップデータは残っていたと認めた、17日、政府は衆議院内閣委員会理事会で元会長の招待状に付された「60」が安倍首相の推薦枠かどうかは「調査の必要なし」と答弁
- 04 政府の個人情報保護委員会が就職情報サイト「リクナビ」が学生の内定辞退率を予測して算出し企業に販売していた問題でトヨタ自動車や三菱商事、りそな銀行などサービスの契約企業37社を行政指導
- 05 政府が臨時閣議で事業規模26兆円となる経済対策を決定、台風19号などの大規模災害からの復旧・復興を加速し「国土強靱化」を推進
- 09 政府が東日本大震災の復興推進委員会で2021年度以降の復興基本方針案を提示、2025年度までの5年間で必要な復興事業規模を1兆円台半ばと見込んだ、復興庁の設置期限は2031年3月末まで10年延長
- 10 梶山弘志経済産業相がゴヤル＝インド商工相らと会談（ニューデリー）、会談後の記者会見で梶山経産相は東アジア地域包括的経済連携（RCEP）について交渉撤退を示唆しているインドの課題解決に向けて日本が橋渡し役を務めインドを含む枠組みで合意を目指す立場を伝えたことを明らかに  
政府が閣議で特定秘密保護法の施行令改正と運用基準の見直しを決定、適用対象だった70の行政機関について42機関は特定秘密を保有した実績がなかったとして除外
- 11 政府が火災で正殿などが焼失した首里城（那覇市）の復元に向けた関係閣僚会議を開催、主要施設が復元された1992年の前回計画の踏襲を原則としつつ防火対策の強化も柱とする基本方針を決定  
世界の環境団体でつくる「気候行動ネットワーク」が地球温暖化対策に消極的な国に贈る「化石賞」に日本を選出と発表、小泉進次郎環境相がこの日に行なわれた国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）の演説で脱石炭に踏み出すなど意欲的な姿勢を示さなかったのが理由（マドリッド）
- 12 ヘイトスピーチ対策として全国初の刑事罰を盛り込んだ川崎市の条例が成立、具体的な

禁止行為を明記、違反を繰り返した場合には50万円以下の罰金の対象

戸籍上は男性だが性同一性障害で女性として生活する50代の経済産業省職員が勤務先庁舎で女性用トイレの利用を制限しないよう求めた訴訟の判決で東京地方裁判所が制限を「違法」とし国に慰謝料など132万円の支払いを命令

検索サイト「グーグル」に逮捕歴が表示され続けるのはプライバシーの侵害だとして男性が検索結果の削除を求めた訴訟の判決で札幌地裁が米グーグルに一部の削除を命令、検索結果の削除を認める判決は初とみられる

安倍首相がホルネス＝ジャマイカ首相と会談（東京）、二重課税や国際的な課税逃れを防止するための租税条約に署名

- 15 茂木敏充外相がEU外相に当たるボレル外交安全保障上級代表と会談（マドリッド）、EU離脱が現実となった英国への対応をめぐって意見交換、離脱による混乱を最小限に抑えるため引き続き連携する方針を確認

- 17 萩生田光一文部科学相が2020年度開始の大学入学共通テストでの国語と数学の記述式問題導入を見送ると発表、英語民間検定試験の活用の見送りに続き政治主導で始まった大学入試改革の目玉施策が頓挫

北方領土・歯舞群島付近の海域で操業していた北海道根室市の漁船5隻がロシア国境警備局の臨検を受け国後島の古釜布（ロシア名：ユジノクリーリスク）に連行、ロシアの裁判所が24日までに漁獲量に関する規則違反を認定し船長らに罰金約640万ルーブル（約1100万円）の支払いを命じる判決を言い渡し、5隻は24日に解放

- 19 茂木外相が日ロ平和条約締結交渉をめぐりラブロフ＝ロシア外相と会談（モスクワ）、北方領土での共同経済活動の加速化へ向け局長級作業部会を2020年1月に開催することで一致

安倍首相がミルジヨエフ＝ウズベキスタン大統領と会談（東京）、同国の電力供給強化に向けた発電所整備や農産物の輸出促進へ計1878億9000万円の円借款供与を伝達

- 20 高市早苗総務相がかんぽ生命保険の不正販売問題をめぐり鈴木康雄日本郵政上級副社長に情報を漏らしたとして鈴木茂樹総務事務次官を停職3ヵ月の懲戒処分にしたと発表、鈴木氏は辞任、事実上の更迭、27日、金融庁と総務省が日本郵政グループ3社への行政処分として保険の新規販売業務を2020年1月1日から3ヵ月間停止を命令、日本郵政グループが日本郵政などの3社長が2020年1月5日付で総退陣する人事を発表

安倍首相がロウハニ＝イラン大統領と会談（東京）、首相が中東の緊張緩和に外交努力を尽くす決意を示しイランにも建設的役割を促した、ロウハニ師がトランプ米政権のイラン核合意離脱を「強く非難」と表明、イラン大統領の来日は19年ぶり

政府が2020年度予算案を閣議決定、一般会計の総額は102兆6580億円と8年連続で過去最大、防衛費は6年連続で最大更新

- 23 安倍首相が習近平中国国家主席と会談（北京）、首相が2020年春予定の習主席の国賓としての来日を「極めて重視」と表明、沖縄県・尖閣諸島周辺での中国船の領海侵入や香港情勢、少数民族ウイグル族弾圧問題への対応改善を促した

厚生労働省の労働政策審議会の部会が副業など仕事を掛け持ちする人の労災認定ですべての労働時間を合計して算出した残業時間を基に判断する新制度導入で合意

- 24 安倍首相が文在寅韓国大統領と会談（成都〔中国〕）、元徴用工訴訟問題をはじめとする

懸案の解決に向け外交当局間の対話継続の方針で一致、元徴用工問題や韓国への輸出規制強化措置をめぐり双方の主張は平行線、日韓首脳の正式会談は約1年3ヵ月ぶり  
 安倍首相が李克強中国首相、文在寅大統領と会談（成都）、北朝鮮の完全非核化への協力を確認、2020年に署名する決意を明記した2019年の日中韓などの首脳声明へのコミットメント（関与）を明言、RCEP交渉の進展を目指す考えを強調、日中韓自由貿易協定（FTA）交渉も加速させると記した合意文書発表

2019年生まれの赤ちゃんが統計開始から初めて90万人を割り込み、過去最少の86万4000人の見通しであることが厚労省の推計で判明、死亡数は137万6000人で戦後最多

- 25 日本でのカジノを含むIR事業をめぐり中国企業側から約370万円相当を受け取ったとして東京地方検察庁特捜部が収賄容疑で元内閣府副大臣で衆院議員の秋元司容疑者（自民）を逮捕、現職国会議員の逮捕は約10年ぶり

外務省が外交文書15冊を一般公開、首相退任後の中曽根康弘氏が1988年にソ連を訪れ北方領土問題でゴルバチョフ共産党書記長の軟化姿勢を引き出したことが判明

防衛省が米軍普天間飛行場（沖縄県・宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐり工期を当初の5年から約9年3ヵ月に延ばす計画見直し案を発表、事業完了に必要な期間は約12年、総工費は約2.7倍増の約9300億円に

- 26 法務省が福岡市で2003年に一家4人を殺害し強盗殺人罪などで死刑が確定した中国人の元専門学校生・魏巍死刑囚の刑を執行、森雅子法相が就任後初めて命令

- 27 政府が閣議で海上自衛隊の中東派遣を決定、護衛艦1隻とP3C哨戒機が情報収集し規模は260人程度、派遣根拠は防衛省設置法の「調査・研究」

- 31 金融商品取引法違反などの罪で起訴された前日産自動車会長カルロス・ゴーン被告が米国の代理人を通じ「私は今レバノンにいる」との声明を発表、海外渡航禁止の条件で保釈されていながら無断出国、逃亡

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 12・01 香港の九龍地区で11月30日から警官隊とデモ隊が衝突、九龍地区で市民ら数万人がデモ行進、11月24日の区議会（地方議会）選挙後の「休戦」が破られた、8日、香港中心部で民主派団体が普通選挙導入など「5大要求」を掲げ抗議デモ、主催者発表で約80万人が参加、警察発表では18万3000人、9日、林鄭月娥・香港行政長官は5大要求のうち「逃亡犯条例」改正案撤回には応じたが他の要求は拒否、16日、習近平中国国家主席が林鄭行政長官と会談（北京）、デモ活動への強硬な取り締まりを評価

- 02 中国外務省が米国で「香港人権・民主主義法」が成立したことへの報復として米軍艦の香港寄港拒否などの措置を発表

- 04 アフガニスタン東部ナンガルハル州ジャララバードで農業支援などに取り組んでいる福岡市の非政府組織（NGO）「ベシャワール会」現地代表の中村哲医師らが乗った車が武装した男らに銃撃され中村さんのほか5人死亡

- 08 北朝鮮の国防科学院報道官が北西部・東倉里の「西海衛星発射場」で7日に「非常に重大な実験」を行ない成功と発表、実験内容は不明、トランプ米大統領は金正恩朝鮮労働党委員長に対し敵対的行動をとれば「すべてを失う」と強く牽制、9日、金英哲党副委

- 員長が「忍耐力を失った老人」などとトランプ大統領を非難
- 11 パプアニューギニア東部ブーゲンビル自治州の住民投票委員会がパプアからの独立か自治拡大かを問う住民投票の結果について独立支持が約98%で圧倒的多数と発表、住民投票は独立闘争の和平協定に基づいて実施され法的拘束力はない  
アウン・サン・スー・チー＝ミャンマー国家顧問兼外相が国際司法裁判所（ICJ、ハーグ〔オランダ〕）に出廷、ミャンマー国軍などによるイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害はジェノサイド（民族大量虐殺）条約違反との訴えに対し西部ラカイン州で2016年にロヒンギャの武装集団が警察署などを襲撃したため軍が掃討作戦を実施したとしジェノサイド行為を否定、12日、スー・チー氏が棄却を要求
- 16 ビーガン米北朝鮮担当特別代表が韓国の李度勲韓国外務省朝鮮半島平和交渉本部長と会談（ソウル）、会談後に同省で異例の共同記者会見を開き北朝鮮に挑発行動をやめて非核化交渉に復帰するよう呼び掛け
- 17 中国海軍が中国初の国産空母「山東」を南シナ海に面した海南島三亜の軍港で就役、南シナ海で軍事力を強化し米国を牽制  
パキスタンの特別法廷が自らの大統領再選のため2007年に非常事態を宣言、憲法停止させたことをめぐり反逆罪に問われたムシャラフ元大統領に対し本人不在のまま死刑判決を言い渡し、ムシャラフ氏はアラブ首長国連邦（UAE）のドバイで事実上の亡命生活
- 23 韓国検察が不正の情報があった元政府機関幹部に対する内部監察もみ消しに関与した疑いがあるとして職権乱用容疑で曹国前法相の逮捕状を請求、27日、ソウル東部地裁が逮捕状請求を棄却、31日、韓国検察が家族をめぐる疑惑に関与したとして曹氏を収賄や私文書偽造などの罪で在宅起訴、曹被告が容疑否認
- 27 旧日本軍の元従軍慰安婦らが慰安婦問題をめぐる2015年の日韓政府間合意は憲法違反だと認めるよう求めた訴訟で韓国の憲法裁判所が合意は「政治的合意」にすぎず法的な履行義務がないと判断、合意が違憲かどうかを判断するまでもないとして元慰安婦らの訴えは却下、韓国外務省が憲法裁判所の判断を尊重すると表明
- 30 韓国国会の本会議で文在寅大統領が目玉公約とする検察改革関連法案が可決、成立、大統領や政治家、政府高官、裁判官、検察官を対象とする捜査権と、このうち裁判官や検察官に対する起訴権を検察から独立機関「高官犯罪捜査庁」に移管するのが柱
- 31 王毅中国国務委員兼外相とザリフ＝イラン外相が会談（北京）、イラン核合意の維持に向けて連携していくことを確認

●中近東・アフリカ

- 12・01 ベネット＝イスラエル国防相がヨルダン川西岸のパレスチナ自治区へブロンの内側にあるユダヤ人入植地拡大の計画を承認、トランプ米政権が11月に西岸での入植活動を事実上容認する政策転換をした後の入植拡大承認は初  
イラク国会が大規模な反政府デモを受け事態打開のため辞意を表明していたアブドルマハディ首相の辞任を承認
- 02 国際人権団体アムネスティ・インターナショナルがイラン各地で起きた反政府デモで治安部隊の実力行使などによる死者が少なくとも208人と発表、5日、フック米国務省イラン担当特別代表は「死者が1000人を超えた可能性」と主張、イラン当局からの発表は

なし

シリア北西部イドリブ県で11月30日からこの日にかけてアサド政権軍と反体制派やイスラム過激派などとの大規模な戦闘がありシリア人権監視団（英国）によると少なくとも96人が死亡、19日から20日にかけても戦闘、シリア人権監視団によると双方の戦闘員ら61人死亡

- 03 英国とフランス、ドイツ、トルコの4ヵ国首脳が会談（ロンドン）、10月のトルコのシリア北部侵攻に対し英仏独は懸念を深めており過激派組織「イスラム国」（IS）対策や難民問題などを協議
- 10 ニジェール西部で軍の拠点に武装勢力に襲撃され兵士71人死亡、12人負傷、イスラム過激派の犯行とみられ同国で近年起きた襲撃事件で最悪規模の被害
- 11 サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコがサウジ国内の証券取引所に株式を新規上場、取引開始時に売り出し価格から10%上昇、そのままこの日の取引を終了、値幅制限の上限であるストップ高の35.2リヤル（約1020円）に達した、時価総額は約1兆87780億ドル（約204兆円）で世界最大に
- 12 政治混乱が続くイスラエルで2020年3月に同国史上初となる1年間で3度目の総選挙が行なわれることが決定、9月のやり直し総選挙後に与野党の代表がそれぞれ組閣に失敗したことを受け国会が12月11日を期限に首相候補擁立を目指したが交渉は不調  
反政府デモでブーテフリカ長期政権が崩壊したアルジェリアで政変後初の大統領選、13日、選挙管理委員会がテブン元首相が約6割を得票し勝利と発表
- 17 2013年に内戦を始め2018年に和平合意したキール南スーダン大統領と反政府勢力のマシャール前第1副大統領が双方が参加する移行政権を2020年2月までに発足させることで最終合意
- 19 アウン＝レバノン大統領が大規模な反政府デモを受けて辞任表明したハリリ首相の後任にイスラム教スンニ派のディアブ元教育相を指名し組閣を命令
- 20 国連安保理が内戦下のシリアに関する公開会合を開催、ドイツなど3理事国がシリア政府の許可なしでトルコとイラクから人道支援物資を搬入できる国連機関などの権限を1年間延長する決議案を提出したがロシアと中国が拒否権を発動し否決
- 23 サウジアラビア政権に批判的だった記者カショギ氏が2018年10月にサウジ当局者らに殺害された事件でサウジ検察当局がリヤドの刑事裁判所が5人に死刑判決を言い渡したと明らかに、事件には事実上の最高権力者ムハンマド皇太子の関与が指摘されてきたが捜査を受けた側近2人の罪は認められず
- 27 イラク北部の基地に30発以上のロケット弾が撃ち込まれ米国の民間人1人死亡、米兵ら6人負傷、29日、米国防総省が報復措置としてイスラム教シーア派武装組織「神の党旅団（カタイブ・ヒズボラ）」の拠点5ヵ所に空爆と発表、米政府は同組織をテロ組織に指定
- 28 ISがこの日までにナイジェリアでキリスト教徒の男性少なくとも10人を殺害とする映像をインターネット上で公開、ISは指導者だったバグダディ容疑者が米軍の作戦で自爆し死亡したことの報復だと主張  
ソマリアの首都モガディシオの検問所でトラックに積まれた爆弾が爆発、現地の国際機関が少なくとも90人が死亡したと明らかに

● 欧州

- 12・01 EU欧州委員会で初の女性トップとなったフォンデアライエン委員長と閣僚に当たる欧州委員26人が率いる新指導部が発足、ミシェルEU大統領（EU首脳会議常任議長）も就任  
ムスカット＝マルタ首相が辞意表明、タックスヘイブン（租税回避地）の実態を暴いた「パナマ文書」報道に参加した女性記者カルアナガリチアさんが2017年に殺害された事件に何らかの関与との疑惑が持ち上がり退陣を求める声が上がっていた
- 03 リンネ＝フィンランド首相が国内のストライキへの対応をめぐり連立政権内での支持を失ったとして辞意表明、10日、議会が議会第1党の社会民主党のマリーネ運輸・通信相（34歳）を新首相に選出、現職の首相として世界最年少
- 04 NATO創設70年を記念する首脳会議が閉幕（←3日、ロンドン）、2020年に加盟30カ国に達するNATOの現状と将来の在り方をめぐって協議、共同宣言に中国への対応は「NATOとして連携して取り組む問題」との認識を盛り込んだ
- 05 フランスでマクロン政権が目指す年金制度改革に反対する国鉄やパリ地下鉄の従業員らを中心とした大規模ストライキ、マクロン政権は職業ごとに40を超す年金制度を一本化し収支の均衡を図る
- 12 英下院（定数650）総選挙が投開票、ジョンソン首相率いる与党保守党が議席を選挙前の298から365へ大幅に増やし過半数獲得、最大野党の労働党は243から203へ激減、13日、ジョンソン氏が勝利宣言、EU離脱を成し遂げると表明
- 13 EU首脳会議が温室効果ガス排出を2050年に実質ゼロにする目標でポーランドを除き合意と発表（ブリュッセル）
- 19 スウェーデンの中央銀行が主要政策金利をマイナス0.25%から0%に引き上げると発表、2020年1月8日から適用、2015年に導入したマイナス金利を約5年ぶりに解消

● 独立国家共同体（CIS）

- 12・02 ロシアが中国に天然ガスを輸送する全長約3000キロのパイプライン「シベリアの力」が完成し供給開始
- 09 ゼレンスキー＝ウクライナ大統領とプーチン＝ロシア大統領が独仏首脳の立ち会いの下で初会談（パリ）、ウクライナ東部で続く政府軍と親ロシア派武装勢力の紛争終結に向け2019年内に完全停戦と捕虜・拘束者の相互交換を実施することで合意、2020年3月末までに紛争地域で新たな兵力引き離しの実施でも一致、29日、ウクライナ東部ドネツク州で同国政府と親ロシア派武装勢力が捕虜や拘束者を交換、タス通信によると親ロシア派は76人、ウクライナ政府は124人をそれぞれ引き渡した
- 16 プーチン大統領が2019年のロシアの武器輸出額が130億ドル（約1兆4200億円）に達し前年比で20億ドル以上増加と明らかに
- 19 プーチン大統領が日ロ平和条約交渉が行き詰まっている原因として日米安全保障条約がロシアに脅威を及ぼしているとの認識を強調、日本との協議で「解決策は見つかっていない」と発言  
モスクワ中心部のロシア連邦保安局（FSB）の本部周辺で男が治安当局者に向けて発砲、連邦捜査委員会によるとFSB職員1人死亡、職員ら5人負傷、男は治安当局により殺害

## ●北 米

- 12・02 トランプ米大統領がブラジルとアルゼンチンから輸入する鉄鋼とアルミニウムに対し追加関税を課すと表明、両国が自国通貨を操作し米国の利益を損っていると主張、2018年3月発動した主要国からの鉄鋼・アルミ関税では除外  
米ワシントン連邦高等裁判所が連邦レベルの死刑執行を2016年ぶりに再開するとしたトランプ政権の方針で12月9日から予定されていた死刑囚4人の死刑執行を差し止める判断  
米通商代表部（USTR）がフランスからのチーズや化粧品などの輸入品24億ドル（約2600億円）分に報復関税を検討すると発表、米IT大手を標的にフランスが先行導入した「デジタル課税」への対抗措置
- 03 米下院が中国の新疆ウイグル自治区で少数民族ウイグル族を弾圧する中国当局者に制裁を科すようトランプ政権に求めるウイグル人権法案を圧倒的な賛成多数で可決
- 04 トランプ大統領の支援者らの民間団体がテキサス州のメキシコ国境地帯で計画する民間資金による「国境の壁」建設をめぐる同州の地裁がこの日までに工事を一時差し止める仮処分命令を発出
- 06 米フロリダ州の米海軍基地で発砲事件、3人死亡、8人負傷、8日、FBIが事件直後に射殺された容疑者のサウジアラビア空軍少尉によるテロ行為とみて捜査と発表
- 12 米上院がオスマン帝国末期の1915年に始まったアルメニア人殺害事件を「ジェノサイド」と認定する決議案を可決、下院も10月下旬に同様の決議可決
- 17 米上院が国防予算の大枠を決める2020会計年度（2019年10月—2020年9月）の国防権限法案を可決、同法案は議会通過、総額は戦費を含め7380億ドル（約80兆8000億円）
- 18 米下院がトランプ大統領のウクライナ疑惑をめぐる弾劾訴追決議案を野党民主党の賛成多数で可決、トランプ氏は弾劾訴追された米史上3人目の大統領  
米国とインドが2回目の外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を開催（ワシントン）、宇宙分野で連携する方針で一致
- 19 米下院がメキシコ、カナダと結ぶ北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる新協定の実施法案を可決
- 20 トランプ大統領が米軍に陸海空などと並ぶ6番目の独立軍として宇宙軍を発足、独立軍の創設は1947年の空軍以来約70年ぶり
- 27 米食品医薬品局がこの日までにたばこ製品を購入できる年齢を18歳から21歳に引き上げたとウェブサイト上で告知、電子たばこも対象

## ●中南米

- 12・01 メキシコ北部コアウイラ州でこの日までに麻薬組織の武装集団と地元治安当局との衝突があり双方で少なくとも21人が死亡
- 12 10月のボリビア大統領選での不正疑惑を受けて辞任を表明し11月にメキシコに亡命していた左派モラレス前大統領がアルゼンチンに亡命、18日、ボリビアの検察当局がモラレス氏に対し暴動やテロを扇動した容疑などで逮捕命令
- 13 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）がチリの反政府デモへの当局の対応について報告書を公表、10月中旬から12月上旬までに拘束された2万8000人超のなかに警察当局から拷問や性的暴力を受けた人があるとしてチリ政府に改善を求めた